

いずれも女性は0名である。また、2012年度の評議員は440名で、うち女性は3名(0.7%)であった。こうした実態を改めるため、会内に学会在り方検討委員会将来計画検討WGを立ち上げ、下部組織として男女共同参画グループを2012年11月に発足させた。主な目的は女性評議員の増員、各委員会に女性委員を最低1名選出、座長・講演者に女性の積極登用などである。

その結果、2016年度は7委員会に女性委員を各1名、女性講演演者2名(全32名)、女性一般演題座長8名(全89名)、評議員34名(5.1%)と、いずれも女性の割合が増加した。2017年度は女性教授が少ないことや、特任・病院教授が多いため、常勤の内科系女性教授も評議員候補者として推薦可能とする予定である。

また、新たな取り組みとして、内科系学会の男女共同参画に関する連絡協議会を当会や日本消化器学会、日本肝臓学会など全14学会で開催した。当日は2013年、2017年に行った各学会の男女共同参画に関するアンケート調査を基に、各学会での取り組みや共通の課題について意見交換を行った。

「よりよい男女共同参画を目指してー日本外科学会としての取り組みー」  
日本外科学会男女共同参画委員会委員長  
昭和大学病院乳腺外科  
教授 中村 清吾先生

女性医師の産休・育休での問題点は産前産後休業取得の不徹底、低い育児休業取得率にあり、それぞれ

れ徹底取得や代替医師制度の整備が必要である。また、代替医師の確保について、外科手術の代替は難しいが術後管理や外来診療など可能な場合もあり、できるところから対応をしていくことが望ましい。

妊娠・出産・育児中における専門医取得や更新のための単位取得の方法として、e-Learningを活用する機会が増えていくことが予想される。

日本乳癌学会正会員の年齢別男女比率を見ると、35～39歳以下では女性が半数以上を占め、20～24歳では女性が100%である。また、専門医年齢別男女比においても同様の傾向が見られ、いずれ男性正会員はいなくなることが考えられる。

今後、女性医師・研究者の妊娠、出産に対する意識度や、その実態についてアンケートを実施する予定であり、調査結果がまとまり次第、お知らせしたい。



# 「医師資格証」を持ちましょう

診療情報提供書等へのHPKI電子署名に対応しています



＜問い合わせ先＞

北海道医師会 事業第一課

TEL 011-231-7661

<http://www.hokkaido.med.or.jp/doctor/credential.html>

日本医師会電子認証センター

<http://www.jmaca.med.or.jp/>

『医師資格証』はHPKI(保健医療福祉分野公開鍵基盤)の枠組みを使った日本医師会認証局が発行する医師資格を証明するカードです